

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 河瀬 博英
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門管掌 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理部門管掌 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	18,671	15,671	78,152
経常利益 (百万円)	962	854	4,303
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	533	578	5,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,433	284	6,050
純資産 (百万円)	64,706	61,767	62,060
総資産 (百万円)	98,664	87,107	89,885
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	11.46	12.54	118.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	70.9	69.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第80期第1四半期連結累計期間及び第81期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進んでいくなかで、緩やかな回復が見られました。一方で、継続的な物価上昇や、世界的な金融引き締め、不安定な国際情勢等の景気を下押しするリスク要因があり、また、能登半島地震の発生の影響が懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、鋼材価格の高止まり等、建設関連コストの上昇が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年度から2026年度を対象期間とする中期経営計画「OX-2026（okabe Transformation 2026）」を策定し、事業戦略の骨子として、「カスタマー・セントリック（顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施）」、「人的資本経営の実践と経営基盤の強化」、「DXの更なる推進」を掲げました。

この計画に基づき、事業環境の変化やリスクを機会ととらえ、国内外のマテリアリティ（社会・顧客が抱える課題）にソリューションを提供し、持続的な成長を図るため、事業ポートフォリオの見直しも含めて経営リソースを集中し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業内容別に記載しております。

建設関連製品事業

構造機材製品は、中小物件の減少の影響はあったものの、大型物件の需要の取込みなどにより、前年同期と比べ、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造向けの省力化に貢献する各種製品の売上高が堅調に推移しました。

仮設・型枠製品及び建材製商品は、鉄骨造の着工床面積が減少したことなどにより、前年同期と比べて売上高が減少しました。

土木製品は、前年同期に比べ公共投資案件に一服感が見られたことなどから、土砂災害の防止に使用される製品等の売上高が伸び悩みました。

建材製商品（海外）は、米国において、鋼材価格の低下に伴って販売価格が押し下げられたことにより、建設資材の売上高は前年同期と比較して減少しました。

これらの結果、売上高は142億2千5百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は6億4千3百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

その他の事業

産業機械製品について、大規模物件を受注した前年同期と比べて、売上高は低調に推移しました。

なお、前連結会計年度において、自動車関連製品事業のうち、主要な事業を営んでおりました、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を、連結の範囲より除外しております（連結の範囲から除外するまでの同3社の損益計算書については連結しております）。

これにより、自動車関連製品事業に属する事業がトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売事業のみとなり規模が縮小したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、自動車関連製品事業は単独のセグメントとしては記載せず、その他の事業に含めております。また、前第1四半期連結累計期間についても、当第1四半期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

これらの要因により、売上高は14億4千6百万円（前年同期比59.0%減）となり、営業利益は1億5千7百万円（前年同期は5千4百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は156億7千1百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は8億1百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は8億5千4百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千8百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に電子記録債権の減少により前連結会計年度末に比べ25億5千5百万円減少し、486億8千1百万円となりました。

固定資産は主に建物及び機械装置の減少により前連結会計年度末に比べ2億2千万円減少し、384億2百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ27億7千7百万円減少し、871億7百万円となりました。

負債

流動負債は主に電子記録債務の減少により前連結会計年度末に比べ23億4千1百万円減少し、158億3千5百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し、95億3百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24億8千4百万円減少し、253億3千9百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少し、617億6千7百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、70.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,290,632	49,290,632	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	49,290,632	49,290,632	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	49,290,632	-	6,911	-	6,039

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,845,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 46,418,900	464,189	-
単元未満株式	普通株式(注)2 26,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,290,632	-	-
総株主の議決権	-	464,189	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式282,500株(議決権の数2,825個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式63株が含まれております。
- 3 当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式74,510株の処分を決議し、2024年4月26日付で処分いたしました。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目 8番2号	2,845,100	-	2,845,100	5.77
計	-	2,845,100	-	2,845,100	5.77

- (注) 1 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式282,500株は、上記自己株式等に含まれておりません。
- 2 当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式74,510株の処分を決議し、2024年4月26日付で処分いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,683	12,093
受取手形、売掛金及び契約資産	14,824	14,021
電子記録債権	6,766	5,573
商品及び製品	10,747	10,733
仕掛品	1,512	1,693
原材料及び貯蔵品	3,521	3,399
その他	1,204	1,189
貸倒引当金	24	22
流動資産合計	51,236	48,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,191	11,798
機械装置及び運搬具（純額）	2,551	2,159
土地	5,535	5,446
その他（純額）	1,658	1,832
有形固定資産合計	21,937	21,237
無形固定資産		
のれん	1,721	1,678
その他	308	289
無形固定資産合計	2,029	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	11,218	12,070
その他	3,480	3,169
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	14,655	15,196
固定資産合計	38,622	38,402
繰延資産		
社債発行費	25	24
繰延資産合計	25	24
資産合計	89,885	87,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,169	4,327
電子記録債務	9,448	7,650
短期借入金	1,035	569
未払法人税等	519	296
賞与引当金	-	270
その他	3,003	2,721
流動負債合計	18,177	15,835
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,133	4,020
株式給付引当金	163	167
退職給付に係る負債	2,058	2,051
資産除去債務	55	55
その他	1,487	1,459
固定負債合計	9,647	9,503
負債合計	27,824	25,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,990	5,990
利益剰余金	44,571	44,570
自己株式	2,289	2,286
株主資本合計	55,184	55,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,370
為替換算調整勘定	4,288	3,274
退職給付に係る調整累計額	82	80
その他の包括利益累計額合計	6,857	6,563
非支配株主持分	18	18
純資産合計	62,060	61,767
負債純資産合計	89,885	87,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	18,671	15,671
売上原価	13,674	10,850
売上総利益	4,997	4,821
販売費及び一般管理費	4,028	4,019
営業利益	968	801
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	29	32
スクラップ売却収入	31	33
その他	25	19
営業外収益合計	97	99
営業外費用		
支払利息	81	16
投資事業組合運用損	11	19
その他	10	10
営業外費用合計	103	46
経常利益	962	854
特別利益		
固定資産売却益	1	31
投資有価証券売却益	-	30
その他	-	2
特別利益合計	1	64
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	-	76
その他	14	17
特別損失合計	14	93
税金等調整前四半期純利益	950	824
法人税、住民税及び事業税	419	278
法人税等調整額	2	33
法人税等合計	416	245
四半期純利益	533	579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	578

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	533	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	717
為替換算調整勘定	2,317	1,014
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	1,967	294
四半期包括利益	1,433	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431	284
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「E S O P信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日) を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度237百万円、当第1四半期連結会計期間234百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度282,563株、当第1四半期連結会計期間278,556株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	631百万円	488百万円
のれんの償却額	94 "	42 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 取締役会	普通株式	564	12.00	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式179,594株に対する配当金2百万円を含んでおります。

2 株主資本等の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月1日 取締役会	普通株式	580	12.50	2023年12月31日	2024年3月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式282,563株に対する配当金3百万円を含んでおります。

2 株主資本等の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

「 当第1四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の3区分から、「建設関連製品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度にウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を連結の範囲より除外したことに伴い、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「建設関連製品事業」の単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
仮設・型枠製品	1,735	1,684
土木製品	1,843	1,618
構造機材製品	4,628	4,692
建材製商品	6,939	6,229
その他	3,524	1,446
顧客との契約から 生じる収益	18,671	15,671
その他の収益	-	-
外部顧客への 売上高	18,671	15,671

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	11円46銭	12円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	533	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	533	578
普通株式の期中平均株式数(株)	46,577,325	46,164,963

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間178,537株、当第1四半期連結累計期間280,539株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

岡部株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石寄 祥平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。